

2013年11月27日

No.183

又市征治 国政だより

又市征治事務所

発行責任者 東 篤

富山市下新町 8-16

TEL 076-441-0800

HP: www.s-mataichi.com

11月25日(月)、5月24日以来、半年ぶりに2011年度一般会計決算等についての審査が、安倍総理ほか、全大臣出席のもと行われました。

政府は、決算審議の重要性を理解し、積極的に協力すべき

冒頭、**又市征治議員**は、これまでの政府は参議院での決算審議に協力し、次年度の予算編成に委員会審議の内容や警告決議を活かしてきたが、安倍政権は総理の日程を盾に審議を滞らせてきたと、安倍総理の責任を質しました。

安倍総理は、与党が国会改革の名のもとに総理の委員会審議への参加を制限していることには触れず、審議の日程は国会の判断だと強弁しました。しかし参院の決算審議の意義は認め、12年度決算も既に国会に提出したと答弁しました。確かに今月19日に12年度決算が国会に提出されましたが、逆にこれで2年分の決算審議が参議院に課せられたことになり、審議に非協力的な政府の責任は重大と言わなければなりません。

また**又市議員**は、11年度決算に対する会計検査院の指摘事項、指摘金額が今年も多数に上っていることを指摘し、改善の取組みについて総理の所見を求めました。

安倍総理は、改善を求める指示を出した。指導の徹底をはかり信頼の回復に努めると述べるにとどまりました。

又市議員は、そういうことは毎年やっていることで、それでも改善されないのだから、抜本改革のために本気で取り組むよう求めました。



総理は脱原発を決断すべきだと進言

続いて**又市議員**は、マスコミでも報道された小泉元総理との会談に触れながら、脱原発は時代の流れであると強調し、総理が決断すれば、産業界も再生エネルギー開発に動くと言及し、総理に決断を迫りました。

安倍総理は、政府としても、原子力発電の比率は低減していくと述べながら、エネルギーの安定供給や経済性の観点から脱原発を否定し、3年かけてベストのエネルギーミックスを作成、計画すると答弁しました。福島原発事故を経験しながら、今なお経済的効率性を人命の上におく総理の姿勢は、国民には理解されません。

さらに**又市議員**は、年内にも取りまとめられる「エネルギー基本計画」に原発依存を低減させることを明記するのかと質しました。**茂木経産大臣**は、「基本計画」に明記するかは直接に言及せず、可能な限り原発依存度を引き下げるとだけ述べ、全体の方向性を示しただけでした。

又市議員は、その他、復興予算の多目的への流用について復興大臣に、子どもたちを迅速に避難させることができない現行の保育士の配置基準の是正を厚労大臣に求めました。